

長崎県市長会提言事項の措置状況回答書

回答番号	29	県所管課	こども家庭課
提言事項	第5 福祉施策の充実強化に関する提言 1 子ども福祉医療費制度の創設について		
予算額	(令和4年度) —	(令和5年度) 355百万円	
<p>(措置状況)</p> <p>現在、子どもの医療費助成制度は、就学前については乳幼児医療費助成制度、小中学生については、市町全額負担で実施されている。今回、本県の財政状況が大変厳しい中、市町が高校生世代に対して行う医療費助成費用を県が負担する本県独自の医療費助成制度を市町と連携のうえ導入し、既存制度と併せ、18歳までのすべての子どもたちが安心して医療を受けることができる体制を構築するもので令和5年度当初予算案に計上したところである。</p> <p>今回、創設しようとしている制度は最終形ではなく、本来、子どもの医療費助成制度は、国の責任において整備すべきものであり、自治体の取組を示しながら、今後とも国への要望を強く実施する。</p>			